

有料老人ホーム 設置者 殿

(住宅型・介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)

宮崎市長 清山 知憲

(公印省略)

令和7年度有料老人ホーム情報の報告について(依頼)

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

表記の件につきましては、老人福祉法第29条第11項及び宮崎市有料老人ホーム設置運営指導指針13などに基づき、毎年、ご報告をいただいているところです。

つきましては、下記の書類を作成のうえ提出いただきますようお願いいたします。

なお、「2有料老人ホーム情報開示等一覧表」及び「3重要事項説明書」については、宮崎市のホームページに公開しますので、提出がないと「提出なし」で掲載することとなります。

記

1 提出書類(各1部)

- 1 提出書類チェック票
- 2 有料老人ホーム情報開示等一覧表
- 3 重要事項説明書(別添1・別添2) (R6.11.8改正)
- 4 法人の貸借対照表及び損益計算書(直近事業年度) (同一法人が本市で、複数の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向けを運営している場合は、法人で1部の提出で結構です)

(留意事項)

※1～3の様式は、宮崎市のホームページからダウンロードしてください。

[掲載箇所] 宮崎市ホームページ>健康・福祉>高齢福祉>事業者向け手続き>有料老人ホームを開設予定・開設中の事業者の方へ>「有料老人ホームの開設後に必要な手続き 毎年必要なもの」

※「2有料老人ホーム情報開示等一覧表」及び「3重要事項説明書」は、施設の類型(健康型、住宅型、介護付)ごとに作成してください。

※サービス付き高齢者向け住宅においては、「3重要事項説明書」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第17条の規定により作成している重要事項説明書を提出してください。

2 提出期限 令和7年9月1日(月)

3 提出方法及び提出先

◎提出書類は、電子メール(エクセル又はPDF)にて、ご報告ください。

メールアドレス 10kaigo@city.miyazaki.miyazaki.jp

*電子メール提出時の件名・ファイル名は、以下のとおりとしてください。

①メールの件名:「(施設名)有料老人ホーム定期報告」

②ファイル名:データの内容が分かるようにしてください。

◎電子メールで提出できない場合は、郵送してください。

【文書取扱】福祉部 介護保険課事業所支援係

担当(永友・甲斐) (電話) 44-2804 (FAX) 31-6337